

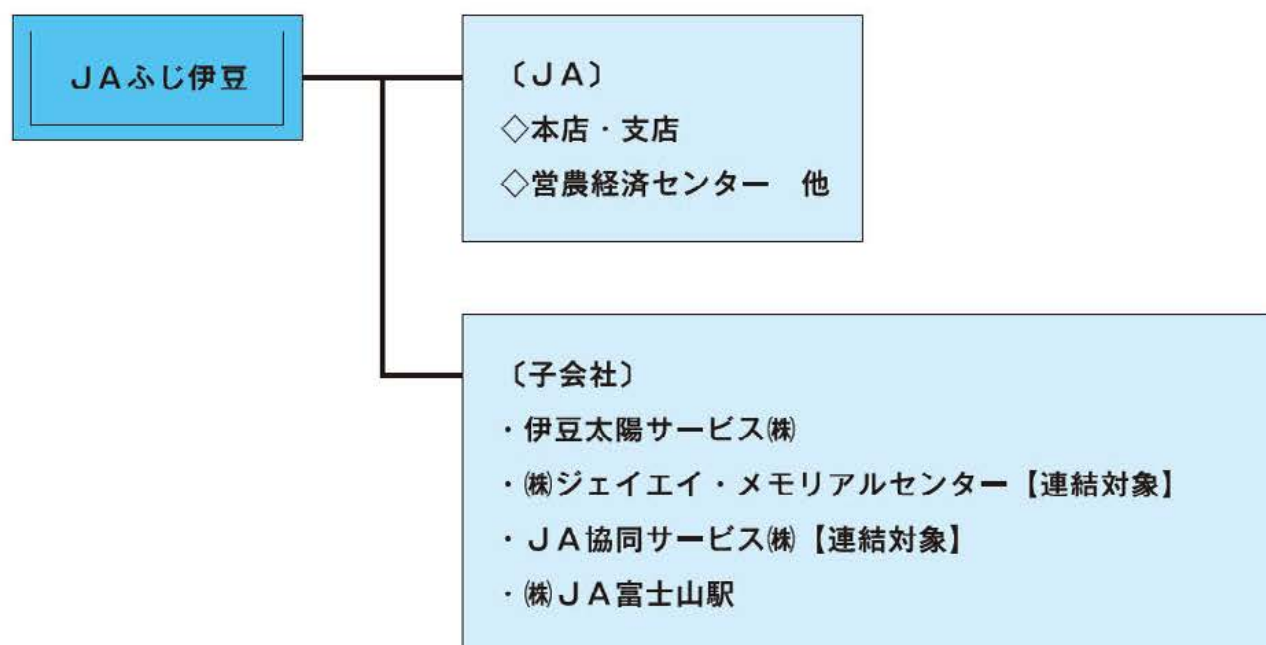
1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J Aふじ伊豆グループは、当J Aの他、子会社4社で構成されています。

このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は(株)ジェイエイ・メモリアルセンター、J A協同サービス(株)の2社です。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

会社名	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当J Aの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
伊豆太陽サービス(株)	下田市東本郷 1-12-8	農産物運送業務 有線テレビ業務 市場業務 自動車販売・点検 整備及び修理	昭和62年7月10日	10,000	100%	—
(株)ジェイエイ・メモリアルセンター	伊豆市熊坂 421-1	各宗旨葬祭の請負並びに仏壇・葬祭具・供花・供物・その他葬祭用品の販売及び貸付 霊柩寝台車運送事業	平成12年9月1日	10,000	100%	—
JA協同サービス(株)	御殿場市茱萸沢5	ガソリンスタンド プロパンガス販売 ガス器具販売 飲食店の経営 建築・土木の設計 施工及び管理 住宅増改築・リフォーム 農地管理事業 農産物の生産	平成24年1月19日	50,000	100%	—
(株)J A富士山駅	富士宮市外神東町 117	農作業受託業務 農業関連事業 農産物の生産	平成22年6月22日	20,000	99.8%	—

(3) 連結事業の概況

① 事業の概況

令和5年度の連結決算は、(株)ジェイエイ・メモリアルセンター、J A協同サービス(株)を連結しています。
伊豆太陽サービス(株)、(株)J A富士山駅は、小規模経営等で重要性が低いことから連結していません。
連結決算の内容は、連結経常収益 38,370 百万円、連結当期剰余金 788 百万円、連結純資産 113,594 百万円、
連結総資産 1,964,428 百万円で、連結自己資本比率は 16.30%となりました。

② 連結対象子会社の事業概況

●(株)ジェイエイ・メモリアルセンター

令和5年度5月から、新型コロナウイルス感染症分類がインフルエンザ相当の5類に引き下げられました。これにより、感染したご遺体の搬送や安置方法等、通常通りとなりましたが、大半の喪家が式前弔問を希望しています。葬儀形態は小規模化が進み、家族葬の比率が増加しています。地域の高齢化や後継者の地域離れにより、人付き合いの希薄化も背景にあると思われます。これらの要因から葬儀参列者の減少、生花や盛籠を手向ける方が減少傾向にあります。

反面、死亡者数は増加し、それに伴い施行件数も増加しました。地域シェアは52.4%と微増し、施行単価も3万円程度増加したことから、売上高は前年比、計画比とも大幅に上回りました。

今後はポストコロナに対応し、引き続き組合員や地域の方々のご支持が頂けるよう、葬儀の内容や対応で差別化を図り、更に満足度アップに努めて行きます。

●J A協同サービス(株)

令和5年度は物と人への投資を基本方策とし事業を行ってまいりました。国内では、新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い人流が活発化し、消費動向は回復基調となる中、L Pガス事業では、ホテル、飲食店等の大口需要家の使用量は増加しましたが、一方で物価高による節約志向や暖冬の影響、少子高齢化による供給軒数の減少により、個人等一般需要家の使用量は減少し、全体の販売量は前年比97.85%となりました。仕入価格は令和4年の平均107.85円/kgから90.99円/kgに下落したことにより売上高は前年比89.79%でしたが、令和6年1月に、一般価格及び一般大口価格を20円/m³値上げし収益改善を図りました。供給件数については、同業他社からの攻勢による切替え、高齢者等転居による減少要因に対し、ホテル関係の都市ガスからの切替え工事、新築工事、空調関係の燃料転換工事案件により販売量を確保し、他業者からの切替え、アパート等新築物件の獲得で検針件数は8,606件（前年比2%減）でした。配送関係では、中古パルクロリー車にて12月から配送を再開し、優良分譲地をシリンダー配送からパルク供給に切替え、冬季配送の効率化を進めました。その結果シリンダーの自社配送エリアは50%となりました。

保安調査については、年間約2,000件の計画に対し改善が必要な先に対し工事を行い、改善を図りました。残る不在先

約140件に対し引き続き対応してまいります。メーター器、調整器、警報機等の期限管理についても計画どおり推移しております。計画した埋設管調査はすべて完了し問題はありませんでした。今後も利用者へ理解を求め、個別化を進めてまいります。国の補助事業を利用したLPWAの設置については、取付け人員編成を行い申請認可後約4カ月余りで、年間計画の800件を大きく上回る2,800台の設置を完了いたしました。営業面では、リフォーム事業は売上計画180,000千円に対し214,880千円の実績で、計画していた手数料の確保ができました。今後は事業の継続性の観点から、必要業種の追加許可取得が課題となりました。

新規獲得実績は目標30件に対し19件、燃料転換実績は目標60件に対し66件でした。ガス器具販売は年間8,000千円の計画に対し11,748千円で、うち夏冬の感謝祭での実績が全体の45%を占めています。また営業課員により競合他社からの攻勢に対し当社の優位性を訴え切替え防止に努めました。

農地管理事業については、草刈等委託作業は6,716千円の実績で、2名体制による延べ作業時間増加により昨年より大幅に増加しています。また、中清水地区経営体育成基盤整備事業地内貸出農地において、水稻（コシヒカリ・歓喜の風）55アール、大豆15アールの作付けを行い、水稻については食味値の高い結果となり、次年度に繋がる事業となりました。令和6年度は農商工連携により更なる事業拡大を目指してまいります。

給油所事業では、事業改革の下、昨年の印野給油所の閉店に続き、竜給油所を9月に閉店しました。販売量・米客数ともに減少しましたが、仕入れの強化、国の助成措置等により、手数料確保に努めました。2月に足柄給油所の閉店地元説明会を開催しました。令和6年度は新紙幣や、新プリペイド対応の機器更新を予定しております。給油所全体では、売上高992,511千円（計画比101.1%・前年比93.8%）売上総利益142,872千円（計画比100.5%・前年比99.8%）経常利益△21,308千円でした。

外食事業では、宴会需要が復活し、前年・計画共に上回ることができました。また、今年度当社が作付け・収穫した新米を提供する新たな取り組みを行い、地産地消をアピールしました。社員教育を行い質の高いサービスの提供に努め、経営の安定化を図りました。またJA協同サービスの広告塔としてのアピールができました。売上高は72,318千円（計画比103.3%・前年比109.8%）でした。

(4) 連結事業年度の主要な経営指標

（単位：百万円、%）

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
連結経常収益（事業収益）				38,047	38,370
信用事業収益				14,617	15,370
共済事業収益				5,813	5,475
農業関連事業収益				8,759	8,303
その他事業収益				8,858	9,220
連結経常利益				2,490	2,470
連結当期剰余金				1,859	788
連結純資産額				113,393	113,594
連結総資産額				1,973,267	1,964,428
連結自己資本比率				16.11%	16.30%

注：「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

8. 連結情報

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)	科 目	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	1,863,379,171	1,857,316,501	1. 信用事業負債	1,840,230,118	1,833,269,059
(1)現金	7,524,719	7,204,216	(1)貯金	1,832,821,247	1,824,468,874
(2)預金	1,234,140,836	1,226,524,198	(2)借入金	1,704,942	1,684,907
(3)金銭の信託	5,304,342	7,171,221	(3)その他の信用事業負債	5,703,928	7,115,276
(4)有価証券	167,936,189	165,722,729	2. 共済事業負債	3,577,667	3,633,027
(5)貸出金	446,309,117	448,348,041	(1)共済資金	1,785,028	1,843,897
(6)その他の信用事業資産	3,034,562	3,136,829	(2)その他の共済事業負債	1,792,639	1,789,129
(7)貸倒引当金	△ 870,595	△ 790,735	3. 経済事業負債	3,132,648	2,039,110
2. 共済事業資産	97,195	73,710	(1)経済事業未払金	2,508,905	1,407,167
3. 経済事業資産	4,679,166	3,696,472	(2)経済受託債務	585,178	602,368
(1)経済事業未収金	3,177,441	2,154,629	(3)その他の経済事業負債	38,564	29,574
(2)経済受託債権	187,181	255,935	4. 設備借入金	80,000	60,000
(3)棚卸資産	1,137,713	1,110,983	5. 雑負債	3,635,598	4,040,181
(4)その他の経済事業資産	249,873	231,006	6. 諸引当金	9,217,840	7,791,875
(5)貸倒引当金	△ 73,043	△ 56,082	(1)賞与引当金	570,338	548,747
4. 雑資産	5,146,939	4,704,029	(2)退職給付に係る負債	6,913,115	5,845,846
5. 固定資産	30,944,109	29,134,386	(3)役員退職慰労引当金	42,455	47,742
(1)有形固定資産	30,871,519	29,076,228	(4)特例業務負担金引当金	1,616,339	1,349,538
建物	35,207,982	34,202,776	(5)解体損失引当金	75,590	—
機械装置	4,602,637	4,607,195	負債の部合計	1,859,873,874	1,850,833,255
土地	12,731,005	12,581,057	(純資産の部)		
建設仮勘定	367,742	388,293	1. 組合員資本	120,552,515	120,960,398
その他の有形固定資産	8,891,791	8,723,072	(1)出資金	10,964,358	10,904,498
減価償却累計額	△ 30,929,639	△ 31,426,166	(2)資本剰余金	7,549	7,549
(2)無形固定資産	72,589	58,157	(3)利益剰余金	109,637,215	110,096,204
6. 外部出資	65,255,448	65,253,791	(4)処分未済持分	△ 56,508	△ 47,753
7. 繰延税金資産	3,765,172	4,249,256	(5)子会社の所有する親組合出資金	△ 100	△ 100
資産の部合計	1,973,267,203	1,964,428,148	2. 評価・換算差額等	△ 7,159,186	△ 7,365,505
			(1)その他有価証券評価差額金	△ 7,159,186	△ 7,633,756
			(2)退職給付に係る調整累計額	—	268,251
			純資産の部合計	113,393,328	113,594,893
			負債及び純資産の部合計	1,973,267,203	1,964,428,148

注：千円未満を切り捨てて表示しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。(以下、同様)

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)	令和5年度 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)	科 目	令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)	令和5年度 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)
1. 事業総利益	23,627,647	23,161,550	(7) 販売事業収益	2,446,338	2,665,800
(1) 信用事業収益	14,617,075	15,370,328	販売品販売高	1,686,386	1,917,689
資金運用収益	12,734,498	12,775,363	販売手数料	621,092	626,794
(うち預金利息)	6,087,623	6,043,777	その他の収益	138,860	121,316
(うち受取事業分益配当金)	481,836	356,333	(8) 販売事業費用	1,523,883	1,755,181
(うち有価証券利息配当金)	1,415,484	1,849,096	販売品販売原価	1,387,619	1,591,955
(うち貸出金利息)	4,749,552	4,526,152	その他の費用	136,263	163,225
(うちその他受入利息)	0	3	・ 販売事業総利益	922,455	910,619
役務取引等収益	645,654	660,504	(9) その他事業収益	1,463,402	1,391,289
その他事業直接収益	271,237	148,529	(10) その他事業費用	1,064,586	1,006,331
その他経常収益	965,684	1,785,930	・ その他事業総利益	398,815	384,957
(2) 信用事業費用	1,742,731	2,607,033	2. 事業管理費	22,356,639	21,908,199
資金調達費用	223,840	212,355	(1) 人件費	15,538,791	14,996,347
(うち貯金利息)	147,810	145,862	(2) その他の事業管理費	6,817,848	6,911,852
(うち給付補填金繰入)	38,730	24,051	事業利益	1,271,007	1,253,351
(うち借入金利息)	3,310	2,640	3. 事業外収益	1,445,132	1,425,019
(うちその他支払利息)	33,989	39,800	(1) 受取雑利息	2,959	3,802
役務取引等費用	290,576	293,449	(2) 受取出資配当金	869,574	872,200
その他事業直接費用	11,515	737,849	(3) その他の事業外収益	572,599	549,016
その他経常費用	1,216,798	1,363,378	4. 事業外費用	225,317	207,958
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 37,861	△ 26,165	(1) 支払雑利息	9,426	10,072
(うち貸倒損失)	17,659	992	(2) その他の事業外費用	215,891	197,885
・ 信用事業総利益	12,874,343	12,763,295	経常利益	2,490,822	2,470,411
(3) 共済事業収益	5,813,164	5,475,630	5. 特別利益	237,555	180,916
共済付加収入	5,387,052	5,166,812	(1) 固定資産処分益	29,380	43,315
その他の収益	426,111	308,817	(2) その他の特別利益	208,175	137,601
(4) 共済事業費用	202,903	191,468	6. 特別損失	894,489	1,295,675
共済推進費及び共済保全費	156,668	153,727	(1) 固定資産処分損	241,455	103,592
その他の費用	46,234	37,740	(2) 減損損失	438,958	1,075,631
・ 共済事業総利益	5,610,260	5,284,161	(3) その他の特別損失	214,075	116,451
(5) 購買事業収益	13,707,538	13,467,006	税金等調整前当期利益	1,833,888	1,355,652
購買品供給高	13,471,085	13,260,080	法人税・住民税及び事業税	119,827	97,435
購買手数料	197,154	168,878	法人税等調整額	△ 145,033	469,900
その他の収益	39,298	38,048	法人税等合計	△ 25,206	567,336
(6) 購買事業費用	9,885,766	9,648,489	当期利益	1,859,095	788,316
購買品供給原価	9,414,741	9,161,601	非支配株主に帰属する当期利益	—	—
購買供給費	326,567	372,816	当期剰余金	1,859,095	788,316
その他の費用	144,457	114,071			
・ 購買事業総利益	3,821,772	3,818,516			

8. 連結情報

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)	令和5年度 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	1,833,888	1,355,652
減価償却	1,328,335	1,200,912
減損損失	438,958	1,075,631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 130,698	△ 435,109
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 147,094	△ 21,590
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 756,217	△ 698,234
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,091	5,286
特例業務負担金引当金の増減額(△は減少)	△ 159,472	△ 266,800
信用事業資金運用収益	△ 12,812,003	△ 12,981,344
信用事業資金調達費用	223,840	212,355
受取雑利息及び受取配当金	△ 872,533	△ 876,002
支払雑利息	9,426	10,072
有価証券関係損益(△は益)	△ 512,176	△ 296,211
固定資産売却損益(△は益)	212,075	60,277
固定資産圧縮損	—	102,593
外部出資関係損益(△は益)	34	—
資産除却債務の増加額	2,001	2,411
一般補助金収益	—	△ 137,601
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	2,903,407	△ 2,038,924
預金の純増(△)減	△ 1,850,000	11,359,000
貯金の純増(△)減	2,567,436	△ 8,352,372
信用事業借入金の純増(△)減	△ 119,436	△ 20,034
その他の信用事業資産の純増(△)減	89,397	△ 22,396
その他の信用事業負債の純増(△)減	731,878	1,417,808
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	△ 97	97
共済資金の純増(△)減	△ 189,552	58,869
未経過共済付加収入の純増(△)減	△ 22,335	△ 2,145
その他の共済事業資産の純増(△)減	16,408	23,388
その他の共済事業負債の純増(△)減	32,585	△ 1,363
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△ 255,232	1,024,232
経済受託債権の純増(△)減	△ 20,966	△ 68,753
棚卸資産の純増(△)減	△ 119,211	26,729
支払手形及び経済事業未払金の純増(△)減	△ 373,598	△ 1,101,737
経済受託債務の純増(△)減	198,357	17,190
その他の経済事業資産の純増(△)減	432	17,446
その他の経済事業負債の純増(△)減	5,901	△ 8,990
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増(△)減	△ 158,204	781,132
その他の負債の純増(△)減	537,830	422,055
信用事業資金運用による収入	12,692,933	12,901,474
信用事業資金調達による支出	△ 262,038	△ 218,814
小 計	5,072,352	4,526,185
雑利息及び出資配当金の受取額	872,546	876,069
雑利息の支払額	△ 9,637	△ 10,013
法人税等の支払額	△ 172,433	△ 73,897
事業活動によるキャッシュ・フロー	5,762,828	5,318,343
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 63,063,539	△ 59,288,305
有価証券の売却による収入	31,347,937	53,789,398
有価証券の償還による収入	1,688,618	6,321,267
金銭の信託の増加による支出	△ 2,409,255	△ 5,737,360
金銭の信託の減少による収入	37,968	4,028,561
補助金の受入れによる収入	—	137,601
固定資産の取得による支出	△ 3,649,638	△ 712,280
固定資産の売却による収入	325,877	82,588
固定資産の撤去等に伴う支出	29,995	75,590
資産除却債務からの支出	△ 25,470	△ 25,650
外部出資の売却等による収入	—	1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,717,506	△ 1,478,219
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 32,845	△ 20,000
リース債務の返済による支出	△ 2,247	△ 2,247
出資の増額による収入	294,073	411,369
出資の払戻しによる支出	△ 455,011	△ 478,058
持分の取得による支出	△ 70,579	△ 56,508
持分の譲渡による収入	70,579	56,508
出資配当金の支払額	△ 335,270	△ 329,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 531,301	△ 418,263
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 30,485,979	3,421,859
6. 現金及び現金同等物の期首残高	45,992,535	15,506,555
7. 現金及び現金同等物の期末残高	15,506,555	18,928,415

(8) 連結注記表

令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)	令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)												
連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 (株)ジェイエー・メモリアルセンター J A 協同サービス(株) (2) 非連結子会社等の数 2社 伊豆太陽サービス(株) (株) J A 富士山駅 伊豆太陽サービス株式会社及び株式会社 J A 富士山駅はその総資産、売上高、当期純利益、利益剰余金及び自己資本の額からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の対象から除いています。 2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社・関連会社等はありません。 3. 連結される子会社の連結事業年度に関する事項 連結される全ての子会社の連結事業年度末日は、連結決算日と一致しています。 4. のれんの償却に関する事項 のれんは発生しておりません。 5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 (1) 連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,241,665,555 千円</td></tr> <tr> <td>定期性預金</td><td>△ 1,226,159,000 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>15,506,555 千円</td></tr> </table> 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。 (1) 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により行っています。 (2) その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法、市場価格のない株式等については移動平均法に基づく原価法により行っています。 (3) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。 (1) 購買品（飼料、肥料、農業、保温資材、包装資材、購買米、石油類（生産）、ガス）については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (2) 購買品（上記以外）については、先価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (3) その他の棚卸資産（貯蔵品等）については、主として最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。 (2) 無形固定資産は定額法によっています。 (3) リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。 4. 引当金等は、それぞれ次の基準により計上しています。 (1) 貸倒引当金 当組合は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査	現金及び預金勘定	1,241,665,555 千円	定期性預金	△ 1,226,159,000 千円	現金及び現金同等物	15,506,555 千円	連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 (株)ジェイエー・メモリアルセンター J A 協同サービス(株) (2) 非連結子会社等の数 2社 伊豆太陽サービス(株) (株) J A 富士山駅 伊豆太陽サービス株式会社及び株式会社 J A 富士山駅はその総資産、売上高、当期純利益、利益剰余金及び自己資本の額からみて小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の対象から除いています。 2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社・関連会社等はありません。 3. 連結される子会社の連結事業年度に関する事項 連結される全ての子会社の連結事業年度末日は、連結決算日と一致しています。 4. のれんの償却に関する事項 のれんは発生しておりません。 5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 (1) 連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金となっています。 (2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,233,728,415 千円</td></tr> <tr> <td>定期性預金</td><td>△ 1,214,800,000 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>18,928,415 千円</td></tr> </table> 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。 (1) その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法、市場価格のない株式等については移動平均法に基づく原価法により行っています。 (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。 (1) 購買品（飼料、肥料、農業、保温資材、包装資材、購買米、石油類（生産）、ガス）については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (2) 購買品（上記以外）については、先価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (3) その他の棚卸資産（貯蔵品等）については、主として最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。 (2) 無形固定資産は定額法によっています。 (3) リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。 4. 引当金等は、それぞれ次の基準により計上しています。 (1) 貸倒引当金 当組合は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査	現金及び預金勘定	1,233,728,415 千円	定期性預金	△ 1,214,800,000 千円	現金及び現金同等物	18,928,415 千円
現金及び預金勘定	1,241,665,555 千円												
定期性預金	△ 1,226,159,000 千円												
現金及び現金同等物	15,506,555 千円												
現金及び預金勘定	1,233,728,415 千円												
定期性預金	△ 1,214,800,000 千円												
現金及び現金同等物	18,928,415 千円												

令和4年度(R4.4.1～R5.3.31)	令和5年度(R5.4.1～R6.3.31)
定規程及び経理規程に基づき、次のとおり計上しています。 破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。 上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えた額を計上しています。 すべての債権は資産自己査定規程に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権のうち、取立不能と認められる額35,448千円については、貸倒引当金の計上にかえて、帳簿価額を直接減額しています。 子会社は、当組合に準じて資産自己査定を実施し必要と認めた額を引き当てております。 (2) 退職給付に係る負債 当組合は、従業員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末の退職給付債務の見込額から一般財団法人静岡県農協共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額及び年金資産の見込額の合計額を控除した額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法 数理計算上の差異については、各連結事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結事業年度から処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しています。 子会社については、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農協共済会との退職金共済契約に基づく積立金の総額を控除した額を計上しており、退職給付に係る債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結事業年度負担額を計上しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準等に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。 (5) 解体損失引当金 解体工事に着手した固定資産の解体費用相当額を計上しています。 (6) 特例業務負担金引当金 農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当連結事業年度末時点で算出した将来の負担見込額に長期前納割引額等を考慮した額を計上しています。 5. 収益及び費用の計上基準 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 (1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指	定規程及び経理規程に基づき、次のとおり計上しています。 破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。 上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えた額を計上しています。 すべての債権は資産自己査定規程に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。 子会社は、当組合に準じて資産自己査定を実施し必要と認めた額を引き当てております。 (2) 退職給付に係る負債 当組合は、従業員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末の退職給付債務の見込額から一般財団法人静岡県農協共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額及び年金資産の見込額の合計額を控除した額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法 数理計算上の差異については、各連結事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結事業年度から処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用計上しています。 子会社については、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農協共済会との退職金共済契約に基づく積立金の総額を控除した額を計上しており、退職給付に係る債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結事業年度負担額を計上しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準等に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。 (5) 特例業務負担金引当金 農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当連結事業年度末時点で算出した将来の負担見込額に長期前納割引額等を考慮した額を計上しています。 5. 収益及び費用の計上基準 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 (1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指

令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)	令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)
針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。 (2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (3) 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、加工した商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。 (4) 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・冠婚葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (5) 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡し完了した一時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。 (6) 指導事業 組合員の営農に係る各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (7) 高齢者福祉事業 要介護者等を対象にした訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業及び行政より委託を受けた老人デイ教室の委託事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、サービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。 7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。 8. その他基本となる重要な会計方針 (代理人として関与する取引の損益計算書の表示) 購買事業収益のうち、当組合が代理人(委託取引含む)として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人(委託取引含む)として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。	針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。 (2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (3) 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、加工した商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。 (4) 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・冠婚葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (5) 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡し完了した一時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。 (6) 福祉事業 要介護者等を対象にした訪問介護・居宅介護支援等の介護保険事業や介護予防・日常生活支援事業及び行政より委託を受けた生きがい教室の委託事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、サービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (7) 指導事業 組合員の営農に係る各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 6. 消費税・地方消費税の会計処理の方式 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。 7. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。 8. その他基本となる重要な会計方針 (事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について) 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、損益計算書上の事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部取引による収益及び費用を消去した額を記載しております。 (代理人として関与する取引の損益計算書の表示) 購買事業収益のうち、当組合が代理人(委託取引含む)として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人(委託取引含む)として販売品の販売に関与している場

令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)	令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)
会計方針の変更に関する注記 (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に代って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結事業年度の計算書類に与える影響はありません。 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当連結事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 3,938,119 千円(繰延税金負債との相殺前) (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌連結事業年度以降の課税所得の見積りについて、令和5年2月に作成した5か年収支シミュレーションを基礎として、当組合及び子会社が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌連結事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌連結事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞による影響を踏まえた仮定について、前連結事業年度に用いた会計上の見積りから変更はありません。 2. 固定資産の減損 (1) 当連結事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 438,958 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和5年2月に作成した5か年収支シミュレーションを基礎として算出しており、5か年収支シミュレーション以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌連結事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞による影響を踏まえた仮定について、前連結事業年度に用いた会計上の見積りから変更はありません。 3. 貸倒引当金 (1) 当連結事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 1,281,978 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ①算定方法 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4引当金の計上基準」の「(1)貸倒引当金」に記載しております。 ②主要な仮定	合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。 会計上の見積りに関する注記 1. 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当連結事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 4,418,627千円(繰延税金負債との相殺前) (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌連結事業年度以降の課税所得の見積りについて、令和6年2月に作成した5か年収支シミュレーションを基礎として、当組合及び子会社が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌連結事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌連結事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 2. 固定資産の減損 (1) 当連結事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 1,075,631千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和6年2月に作成した5か年収支シミュレーションを基礎として算出しており、5か年収支シミュレーション以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌連結事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 3. 貸倒引当金 (1) 当連結事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 846,868 千円 (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ①算定方法 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4引当金の計上基準」の「(1)貸倒引当金」に記載しております。 ②主要な仮定

令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌連結事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額は、4,673,027千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物及び建物附属設備 2,421,758千円、機械装置 1,303,104千円
土地 823,535千円、その他 124,629千円

2. 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は2,732,709千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの債権の額は貸倒引当金控除前の額です。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1,509,697千円、危険債権額は1,174,933千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く）です。

(2) 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権は48,078千円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

連結損益計算書に関する注記

1. 当連結事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として支店単位で、貸貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。子会社は一事業単位と捉え、当該事業単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。

(2) 当連結事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

(単位：千円)

用 途	種 類	場 所	減損損失額
支 店 7件	土地及び建物等	御殿場市他	48,863
加 工 施 設 2件	土地及び機械装置等	賀茂郡河津町他	4,743
福 祉 施 設 1件	土地及び建物附属設備等	下田市他	4,412
遊 休 25件	土地及び建物等	御殿場市他	380,939
		計	438,958

これらの資産グループは、事業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、高い額を採用しています。

正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額等に基づき算定しており、使用価値により回収可能価額を測定する際

令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌連結事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額は、4,769,909千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物及び建物附属設備 2,514,176千円、機械装置 1,308,845千円
土地 823,535千円、その他 123,352千円

2. 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は2,545,736千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの債権の額は貸倒引当金控除前の額です。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1,533,159千円、危険債権額は1,012,576千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く）です。

(2) 債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

連結損益計算書に関する注記

1. 当連結事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として支店単位等で、貸貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。子会社は一事業単位と捉え、当該事業単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。

(2) 当連結事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

(単位：千円)

用 途	種 類	場 所	減損損失額
支 店 7件	土地及び建物等	賀茂郡河津町他	621,161
地区共用資産 3件	土地及び建物等	賀茂郡河津町他	389,034
貸貸用固定資産 2件	土地及び建物等	伊豆市他	54,035
遊 休 9件	土地及び建物等	賀茂郡東伊豆町他	11,400
		計	1,075,631

これらの資産グループは、事業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、高い額を採用しています。

正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額等に基づき算定しており、使用価値により回収可能価額を測定する際

令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)	令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)
に適用した割引率は1.2%です。 金融商品の時価等に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他の有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が8,146,605千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。	に適用した割引率は3.1%です。 金融商品の時価等に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他の有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が6,737,164千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。

令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等

当連結事業年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	1,234,140,836	1,234,131,992	△ 8,843
金銭の信託			
その他金銭の信託	5,304,342	5,304,342	—
有 価 証 券			
その他有価証券	167,936,189	167,936,189	—
貸 出 金	446,309,117		
貸倒引当金(※)	△ 870,595		
貸倒引当金控除後	445,438,521	449,522,892	4,084,370
外 部 出 資	7,244	7,244	—
資 産 計	1,852,827,134	1,856,902,661	4,075,526
貯 金	1,832,821,247	1,832,296,809	△ 524,438
負 債 計	1,832,821,247	1,832,296,809	△ 524,438

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下、OIS という）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS で割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。投資信託は、公表されている基準価額、または、取引金融機関等から提示された価格によっています。

令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等

当連結事業年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	1,226,524,198	1,225,825,248	△ 698,950
金銭の信託			
その他の金銭の信託	7,171,221	7,171,221	—
有 価 証 券			
その他有価証券	165,722,729	165,722,729	—
貸 出 金	448,348,041		
貸倒引当金(※)	△ 790,735		
貸倒引当金控除後	447,557,305	448,673,994	1,116,688
外 部 出 資	6,247	6,247	—
資 産 計	1,846,981,703	1,847,399,441	417,737
貯 金	1,824,468,874	1,822,783,455	△ 1,685,419
負 債 計	1,824,468,874	1,822,783,455	△ 1,685,419

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下、OIS という）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS で割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。投資信託は、公表されている基準価額、または、取引金融機関等から提示された価格によっています。

8. 連結情報

令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)

④金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、上記③と同様の方法により評価しています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
外 部 出 資	65,248,204

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	1,224,140,836	—	—	—	—	10,000,000
有価証券						
その他の有価証券のうち	6,276,322	3,684,552	3,622,146	4,130,810	3,007,572	136,915,187
満期があるもの						
貸出金(※1、2、3)	34,764,902	29,198,630	26,719,698	25,274,973	23,769,378	305,831,627
合 計	1,265,182,061	32,883,183	30,341,845	29,405,783	26,776,951	452,746,814

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 4,899,655 千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 621,788 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 128,118 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	1,591,922,483	124,277,362	102,233,075	9,349,142	5,039,182	—
合 計	1,591,922,483	124,277,362	102,233,075	9,349,142	5,039,182	—

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)

④金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、上記③と同様の方法により評価しています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
外 部 出 資	65,247,543

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	1,214,024,198	—	—	—	—	12,500,000
有価証券						
その他の有価証券のうち	6,276,322	3,684,552	3,622,146	4,130,810	3,007,572	136,915,187
満期があるもの						
貸出金(※1、2、3)	36,609,339	27,816,733	26,709,097	25,060,926	23,370,737	308,135,712
合 計	1,256,909,861	31,501,286	30,331,244	29,191,736	26,378,310	457,550,899

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 5,024,508 千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 559,528 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 85,965 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	1,583,574,252	96,898,744	131,203,733	5,490,423	7,301,720	—

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)

(単位:千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	評価差額(※)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	金銭の信託	2,371,287	2,381,144	9,857
	株 式	2,828,850	3,161,808	332,957
	債 券	23,504,549	24,251,920	747,370
	国 債	5,985,057	6,259,560	274,502
	地 方 債	4,106,458	4,212,190	105,731
	政府保証債	1,600,170	1,615,040	14,869
	公社公団債	2,901,594	3,080,120	178,525
	事 業 債	8,911,267	9,085,010	173,742
	受益証券	4,469,530	4,687,092	217,561
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	小 計	33,174,216	34,481,964	1,307,747
	金銭の信託	3,000,000	2,923,197	△ 76,802
	株 式	2,116,012	1,997,790	△ 118,222
	債 券	127,842,738	119,825,340	△ 8,017,398
	国 債	61,088,469	57,376,480	△ 3,711,989
	地 方 債	8,044,240	7,526,189	△ 518,050
	政府保証債	200,000	185,140	△ 14,860
	公社公団債	798,627	738,321	△ 60,306
	事 業 債	57,711,402	53,999,210	△ 3,712,192
合 計	受益証券	15,412,377	14,019,482	△ 1,392,895
	小 計	148,371,129	138,765,811	△ 9,605,317
合 計		181,545,346	173,247,776	△ 8,297,569

(※) 上記評価差額に繰延税金資産1,138,383千円を加えた金額7,159,186千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位:千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
債 券	14,807,525	180,345	—
国 債	9,452,404	125,227	—
地 方 債	701,903	1,909	—
政府保証債	701,723	1,712	—
公社公団債	544,430	44,430	—
事 業 債	3,407,065	7,065	—
株 式	5,369,400	151,665	20,361
受益証券	8,413,655	256,997	38,933
合 計	28,590,581	589,008	59,295

4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

退職給付に係る会計基準の適用に関する注記

1. 当連結事業年度末における退職給付債務及び退職給付に係る負債の状況は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)

(単位:千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	金銭の信託	4,188,361	4,294,607	106,245
	株 式	9,943,485	12,872,713	2,929,227
	債 券	14,712,056	15,086,495	374,438
	国 債	2,199,279	2,288,300	89,020
	地 方 債	2,305,911	2,370,790	64,878
	政府保証債	300,000	304,310	4,310
	公社公団債	2,101,544	2,179,560	78,015
	事 業 債	7,805,320	7,943,535	138,214
	受益証券	4,104,662	4,349,129	244,466
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	小 計	32,948,566	36,602,944	3,654,378
	金銭の信託	2,891,724	2,876,614	△ 15,109
	株 式	3,223,378	3,040,735	△ 182,643
	債 券	127,806,220	115,735,219	△ 12,071,000
	国 債	72,479,478	65,020,380	△ 7,459,098
	地 方 債	7,171,789	6,438,794	△ 732,995
	政府保証債	300,000	267,700	△ 32,300
	公社公団債	794,323	705,595	△ 88,728
	事 業 債	47,060,628	43,302,750	△ 3,757,878
合 計	受益証券	15,857,216	14,644,686	△ 1,212,530
	小 計	149,778,539	136,297,254	△ 13,481,284
合 計		182,727,105	172,900,198	△ 9,826,906

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位:千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
債 券	23,209,693	128,194	284,985
国 債	5,328,723	63,024	—
地 方 債	1,867,909	1,302	33,162
公社公団債	549,250	49,250	—
事 業 債	15,463,811	14,618	251,822
株 式	12,535,021	801,060	187,032
受益証券	13,079,986	309,756	26,034
合 計	48,824,702	1,239,011	498,052

4. 当連結事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5. 当連結事業年度中に減損処理を行った有価証券は次のとおりです。

先買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価（償却原価を含む）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価（償却原価を含む）まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

当事業年度における減損処理額は441,810千円（時価のある社債441,810千円）減損処理を行っています。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末における時価が取得原価（償却原価を含む）に比べ50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合には、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断しております。

退職給付に係る会計基準の適用に関する注記

1. 当連結事業年度末における退職給付債務及び退職給付に係る負債の状況は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

8. 連結情報

令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)	令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)																																
従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく退職給付制度及び金融機関との契約に基づく規約型確定給付企業年金制度を採用しています。 子会社については、従業員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との退職金共済契約に基づく退職給付制度を採用しています。 なお、子会社は退職給付に係る負債・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。	従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく退職給付制度及び金融機関との契約に基づく規約型確定給付企業年金制度を採用しています。 子会社については、従業員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との退職金共済契約に基づく退職給付制度を採用しています。 なお、子会社は退職給付に係る負債・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。																																
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円) <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>15,732,663</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>865,979</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>109,004</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>251,473</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 1,157,751</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>780</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>15,802,149</td></tr> </table> (注) 簡便法適用子会社を含みます。	期首における退職給付債務	15,732,663	勤務費用	865,979	利息費用	109,004	数理計算上の差異の発生額	251,473	退職給付の支払額	△ 1,157,751	その他	780	期末における退職給付債務	15,802,149	(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円) <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>15,733,269</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>875,013</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>109,560</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 207,299</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 1,385,822</td></tr> <tr> <td>子会社共済会運用収益</td><td>701</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>15,125,423</td></tr> </table> (注) 簡便法適用子会社を含みます。	期首における退職給付債務	15,733,269	勤務費用	875,013	利息費用	109,560	数理計算上の差異の発生額	△ 207,299	退職給付の支払額	△ 1,385,822	子会社共済会運用収益	701	期末における退職給付債務	15,125,423				
期首における退職給付債務	15,732,663																																
勤務費用	865,979																																
利息費用	109,004																																
数理計算上の差異の発生額	251,473																																
退職給付の支払額	△ 1,157,751																																
その他	780																																
期末における退職給付債務	15,802,149																																
期首における退職給付債務	15,733,269																																
勤務費用	875,013																																
利息費用	109,560																																
数理計算上の差異の発生額	△ 207,299																																
退職給付の支払額	△ 1,385,822																																
子会社共済会運用収益	701																																
期末における退職給付債務	15,125,423																																
(3) 共済会給付金及び企業年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円) <table> <tr> <td>期首における共済会給付金及び企業年金資産</td><td>8,366,813</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>44,872</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 3,035</td></tr> <tr> <td>共済会拠出金</td><td>512,702</td></tr> <tr> <td>企業年金制度拠出金</td><td>698,906</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 732,006</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>780</td></tr> <tr> <td>期末における共済会給付金及び企業年金資産</td><td>8,889,033</td></tr> </table> (注) 簡便法適用子会社を含みます。	期首における共済会給付金及び企業年金資産	8,366,813	期待運用収益	44,872	数理計算上の差異の発生額	△ 3,035	共済会拠出金	512,702	企業年金制度拠出金	698,906	退職給付の支払額	△ 732,006	その他	780	期末における共済会給付金及び企業年金資産	8,889,033	(3) 共済会給付金及び企業年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円) <table> <tr> <td>期首における共済会給付金及び企業年金資産</td><td>8,889,033</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>59,703</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>118,440</td></tr> <tr> <td>共済会拠出金</td><td>480,598</td></tr> <tr> <td>企業年金制度拠出金</td><td>660,491</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 929,392</td></tr> <tr> <td>子会社共済会運用収益</td><td>701</td></tr> <tr> <td>期末における共済会給付金及び企業年金資産</td><td>9,279,576</td></tr> </table> (注) 簡便法適用子会社を含みます。	期首における共済会給付金及び企業年金資産	8,889,033	期待運用収益	59,703	数理計算上の差異の発生額	118,440	共済会拠出金	480,598	企業年金制度拠出金	660,491	退職給付の支払額	△ 929,392	子会社共済会運用収益	701	期末における共済会給付金及び企業年金資産	9,279,576
期首における共済会給付金及び企業年金資産	8,366,813																																
期待運用収益	44,872																																
数理計算上の差異の発生額	△ 3,035																																
共済会拠出金	512,702																																
企業年金制度拠出金	698,906																																
退職給付の支払額	△ 732,006																																
その他	780																																
期末における共済会給付金及び企業年金資産	8,889,033																																
期首における共済会給付金及び企業年金資産	8,889,033																																
期待運用収益	59,703																																
数理計算上の差異の発生額	118,440																																
共済会拠出金	480,598																																
企業年金制度拠出金	660,491																																
退職給付の支払額	△ 929,392																																
子会社共済会運用収益	701																																
期末における共済会給付金及び企業年金資産	9,279,576																																
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 (単位：千円) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>15,802,149</td></tr> <tr> <td>(うち未認識過去勤務費用)</td><td>274,909</td></tr> <tr> <td>(うち未認識数理計算上の差異)</td><td>△ 206,029</td></tr> <tr> <td>企業年金資産</td><td>△ 1,065,258</td></tr> <tr> <td>共済会給付金</td><td>△ 7,823,775</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>6,913,115</td></tr> </table> (注) 簡便法適用子会社を含みます。	退職給付債務	15,802,149	(うち未認識過去勤務費用)	274,909	(うち未認識数理計算上の差異)	△ 206,029	企業年金資産	△ 1,065,258	共済会給付金	△ 7,823,775	退職給付に係る負債	6,913,115	(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 (単位：千円) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>15,125,423</td></tr> <tr> <td>(うち未認識過去勤務費用)</td><td>△ 244,363</td></tr> <tr> <td>(うち未認識数理計算上の差異)</td><td>△ 124,670</td></tr> <tr> <td>共済会給付金</td><td>△ 7,617,532</td></tr> <tr> <td>企業年金資産</td><td>△ 1,662,044</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>5,845,846</td></tr> </table> (注) 簡便法適用子会社を含みます。	退職給付債務	15,125,423	(うち未認識過去勤務費用)	△ 244,363	(うち未認識数理計算上の差異)	△ 124,670	共済会給付金	△ 7,617,532	企業年金資産	△ 1,662,044	退職給付に係る負債	5,845,846								
退職給付債務	15,802,149																																
(うち未認識過去勤務費用)	274,909																																
(うち未認識数理計算上の差異)	△ 206,029																																
企業年金資産	△ 1,065,258																																
共済会給付金	△ 7,823,775																																
退職給付に係る負債	6,913,115																																
退職給付債務	15,125,423																																
(うち未認識過去勤務費用)	△ 244,363																																
(うち未認識数理計算上の差異)	△ 124,670																																
共済会給付金	△ 7,617,532																																
企業年金資産	△ 1,662,044																																
退職給付に係る負債	5,845,846																																
(5) 退職給付に係る調整累計額に計上された事項 未認識数理計算上の差異 68,879 千円(税効果控除前)を退職給付調整累計額に計上しております。	(5) 退職給付に係る調整累計額に計上された事項 退職給付調整累計額に計上された項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。 (単位：千円) <table> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>△ 244,363</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 124,670</td></tr> </table>	未認識過去勤務費用	△ 244,363	未認識数理計算上の差異	△ 124,670																												
未認識過去勤務費用	△ 244,363																																
未認識数理計算上の差異	△ 124,670																																
(6) 退職給付費用及びその内訳項目に関する事項 (単位：千円) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>865,979</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>109,004</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>共済会 △ 39,203</td></tr> <tr> <td></td><td>企業年金資産 △ 5,669</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 30,545</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 19,312</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>880,253</td></tr> </table>	勤務費用	865,979	利息費用	109,004	期待運用収益	共済会 △ 39,203		企業年金資産 △ 5,669	過去勤務費用の費用処理額	△ 30,545	数理計算上の差異の費用処理額	△ 19,312	退職給付費用	880,253	(6) 退職給付費用及びその内訳項目に関する事項 (単位：千円) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>875,013</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>109,560</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>共済会 △ 37,696</td></tr> <tr> <td></td><td>企業年金資産 △ 21,305</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 30,545</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 4,959</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>899,987</td></tr> </table>	勤務費用	875,013	利息費用	109,560	期待運用収益	共済会 △ 37,696		企業年金資産 △ 21,305	過去勤務費用の費用処理額	△ 30,545	数理計算上の差異の費用処理額	△ 4,959	退職給付費用	899,987				
勤務費用	865,979																																
利息費用	109,004																																
期待運用収益	共済会 △ 39,203																																
	企業年金資産 △ 5,669																																
過去勤務費用の費用処理額	△ 30,545																																
数理計算上の差異の費用処理額	△ 19,312																																
退職給付費用	880,253																																
勤務費用	875,013																																
利息費用	109,560																																
期待運用収益	共済会 △ 37,696																																
	企業年金資産 △ 21,305																																
過去勤務費用の費用処理額	△ 30,545																																
数理計算上の差異の費用処理額	△ 4,959																																
退職給付費用	899,987																																

令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)	令和5年度(R5.4.1~R6.3.31)
(注) 簡便法適用了会社を含みます。当該会社の退職給付費用は勤務費用としています。	(注) 簡便法適用了会社を含みます。当該会社の退職給付費用は勤務費用としています。
(7) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。	(7) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。
① 共済会	① 共済会
預金 60.68%	預金 59.68%
退職年金共済預け金 39.32%	退職年金共済預け金 40.32%
合 計 100%	合 計 100%
② 企業年金資産	② 企業年金資産
債権 62.80%	債権 57.64%
株式 34.31%	株式 36.24%
現金及び預金 2.89%	現金及び預金 6.12%
合 計 100%	合 計 100%
(注) 簡便法適用子会社を含みます。	(注) 簡便法適用子会社を含みます。
(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
(9) 割引率その他の数理計算上の計算に関する事項	(9) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
② 割引率 0.714%	② 割引率 0.714%
③ 長期期待運用収益率 企業年金資産 1.5%	③ 長期期待運用収益率 共済会 0.5%
共済会 0.5%	企業年金資産 2.0%
(10) 特例業務負担金の将来見込額 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金の額は165,537千円であり、同額を特例業務負担金引当金から取り崩しています。 また、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,610,444千円となっています。 なお、当連結事業年度末時点で算出した将来の負担見込額に長期前納割引額等を考慮した額を、特例業務負担金引当金として計上しています。	(10) 特例業務負担金の将来見込額 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金の額は171,442千円であり、同額を特例業務負担金引当金から取り崩しています。 また、同組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,344,571千円となっています。 なお、当連結事業年度末時点で算出した将来の負担見込額に長期前納割引額等を考慮した額を、特例業務負担金引当金として計上しています。
税効果会計の適用に関する注記	税効果会計の適用に関する注記
1. 当連結事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。	1. 当連結事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (単位：千円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 832,739	その他有価証券評価差額金 2,683,728
繰越欠損金 379,905	退職給付に係る負債 1,599,449
退職給付に係る負債 1,890,623	減損損失 1,088,787
その他有価証券評価差額金 2,266,066	特例業務負担金引当金 370,698
特例業務負担金引当金 443,854	賞与引当金 151,625
賞与引当金 158,657	有価証券減損処理額 121,743
役員退職慰労引当金 26,305	繰越欠損金 65,745
その他 150,789	役員退職慰労引当金 13,517
繰延税金資産小計 6,148,941	その他 134,754
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △ 2,210,822	繰延税金資産小計 6,230,049
繰延税金資産合計 3,938,119	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △ 1,811,422
繰延税金負債	繰延税金資産合計 4,418,627
固定資産圧縮積立金 164,785	繰延税金負債
資産除去債務に係る除去費用 8,161	固定資産圧縮積立金 162,032
繰延税金負債合計 172,946	資産除去債務に係る除去費用 7,338
繰延税金資産純額 3,765,172	繰延税金負債合計 169,371
	繰延税金資産純額 4,249,256

令和4年度(R4.4.1～R5.3.31)				令和5年度(R5.4.1～R6.3.31)											
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳				(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳											
法定実効税率		27.31%		法定実効税率		27.31%									
(調整)				(調整)											
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.81%		評価性引当額の増減		17.46%									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△ 6.45%		交際費等永久に損金に算入されない項目		3.20%									
住民税等の均等割額等		2.35%		住民税等の均等割額等		3.16%									
評価性引当額の増減		△ 27.01%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△ 8.74%									
その他		0.62%		その他		△ 0.32%									
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△ 1.37%		税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.07%									
合併に関する注記				収益認識に関する注記											
当連結事業年度において、合併対象資産の全部について、当該合併直前の帳簿価格を付す合併が行われています。				(収益を理解するための基礎となる情報)											
1. 合併消滅組合の名称				「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。											
伊豆太陽農業協同組合、三島函南農業協同組合				その他の注記事項											
伊豆の国農業協同組合、あいら伊豆農業協同組合				(オペレーティング・リース取引に関するもの)											
御殿場農業協同組合、富士市農業協同組合、富士宮農業協同組合				ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。											
2. 合併の目的				(単位：千円)											
静岡県東部地区の8JAは、将来にわたって農家組合員の農業所得の向上と地域社会への適切なサービス提供といった自己改革を継続していくとともに8JAが一致団結し、長年蓄積してきた経営資源を寄せ合い、相乗効果を発揮することで健全かつ強固な経営基盤を構築することを目的として合併しました。				<table><tr><td></td><td>1年以内</td><td>1年超</td><td>合 計</td></tr><tr><td>未経過リース料</td><td>345,067</td><td>567,641</td><td>912,708</td></tr></table>					1年以内	1年超	合 計	未経過リース料	345,067	567,641	912,708
	1年以内	1年超	合 計												
未経過リース料	345,067	567,641	912,708												
3. 合併日				上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。（解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています）											
令和4年4月1日															
4. 合併存続組合の名称															
南駿農業協同組合(合併により富士伊豆農業協同組合に名称変更)															
5. 合併比率及び算定方法															
1対1の対等合併															
6. 出資1口当たりの金額															
500円															
7. 合併消滅組合から承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳															
資 産 1,552,622,130 千円 うち預金 1,037,369,991 千円、															
有価証券 112,863,160 千円 貸出金 307,960,286 千円、															
経済事業未収金 2,424,868 千円															
負 債 1,460,287,282 千円 うち貯金 1,438,249,423 千円															
純 資 産 92,334,848 千円 うち出資金 7,983,188 千円															
なお、これらについては帳簿価格で評価しています。また、会計処理方法は統一しています。															

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	7,549	7,549
2. 資本剰余金増加高	—	—
3. 資本剰余金減少高	—	—
4. 資本剰余金期末残高	7,549	7,549
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	108,113,391	109,637,689
2. 利益剰余金増加高	1,859,095	788,316
当期剰余金	1,859,095	788,316
3. 利益剰余金減少高	335,270	329,801
配当金	335,270	329,801
4. 利益剰余金期末残高	109,637,215	110,096,204

(10) 農協法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,509	1,533	23
危険債権額	1,174	1,012	△ 162
要 管 理 債 権	48	—	△ 48
三月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	48	—	△ 48
小 計	2,732	2,545	△ 186
正 常 債 権	443,955	446,230	2,274
合 計	446,688	448,776	2,087

注：1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

区分	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
信用事業	事業収益				14,617	15,370
	経常利益				4,421	3,671
	資産の額				1,863,379	1,857,316
共済事業	事業収益				5,813	5,475
	経常利益				1,276	1,517
	資産の額				97	73
農業関連事業	事業収益				8,759	8,303
	経常利益				△ 1,884	△ 1,593
	資産の額				2,697	1,958
生活その他事業	事業収益				8,774	9,141
	経常利益				△ 314	△ 205
	資産の額				2,570	2,329
指導事業	事業収益				83	79
	経常利益				△ 1,007	△ 918
	資産の額				—	—
合計	事業収益				38,047	38,370
	経常利益				2,490	2,470
	資産の額				1,973,267	1,964,428

2. 連結自己資本の充実の状況

当J Aグループでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を図っています。健全経営のため内部留保の増強に努めた結果、令和6年3月末の当J Aグループの自己資本比率は、16.30%であり、国内基準の目安である4%を大幅に上回る水準を保持しています。

当連結グループの自己資本の多くをJ Aの自己資本が占めており、組合員の皆さまの出資や事業の利用による結果としての剰余金から構成されています。

普通出資による資本調達額

(単位：百万円)

項 目	内 容
発行主体	富士伊豆農業協同組合
資本調達手段の概要	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額 (子会社のJ Aへの出資控除後)	10,904

注：

1. 普通出資のうち47百万円は処分未済持分として、脱退時の組合員の出資相当額を当J Aで取得しており、この額はコア資本に不算入としています。
2. 当J Aグループには普通出資以外の回転出資金、劣後ローン等はありません。
3. 連結自己資金比率の対象となる子会社は100%出資子会社であり、子会社の普通株式はコア資本に算入されません。
なお、子会社には普通株式以外の資本調達はありません。

当J Aグループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を算出して、当組合が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理をしリスクに対応した十分な自己資本の維持を図り、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。連結自己資本比率算出の対象は、連結財務諸表作成にあたり連結の範囲に含まれる会社と同様です。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位: 百万円、%)

	令和4年度	令和5年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	120,225	120,637
うち、出資金及び資本剰余金の額	10,971	10,911
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	109,637	110,096
うち、外部流出予定額(△)	326	323
うち、上記以外に該当するものの額	△ 56	△ 47
コア資本に算入される評価・換算差額等	—	268
うち、退職給付に係るものの額	—	268
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	94	79
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	94	79
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	120,319	120,985
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	52	42
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	52	42
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	52	42
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	120,267	120,942
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	701,811	697,741
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	44,342	44,141
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	746,154	741,883
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	16.11%	16.30%

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
- 当JAグループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAグループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

8. 連結情報

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	令和4年度			令和5年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
現金	7,524	—	—	7,204	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	67,138	—	—	74,751	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	46,416	—	—	44,597	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,199	79	3	599	49	1
我が国の政府関係機関向け	3,512	210	8	2,109	160	6
地方三公社向け	796	139	5	1,035	187	7
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,245,380	249,076	9,963	1,237,270	247,454	9,898
法人等向け	69,080	35,317	1,412	57,681	28,422	1,136
中小企業等向け及び個人向け	126,945	80,993	3,239	130,602	83,368	3,334
抵当権付住宅ローン	139,869	48,302	1,932	130,019	44,894	1,795
不動産取得等事業向け	29,436	28,758	1,150	28,931	28,317	1,132
三月以上延滞等	496	229	9	505	330	13
取立未済手形	133	26	1	242	48	1
農業基金協会・信用保証協会等による保証付	86,714	8,577	343	94,320	9,341	373
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	0	—	—	0	—	—
出資等	17,709	17,709	708	30,698	30,698	1,227
（うち出資等のエクスポージャー）	17,709	17,709	708	30,698	30,698	1,227
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	128,782	225,538	9,021	126,623	222,766	8,910
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	500	1,251	50	500	1,251	50
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	61,913	154,784	6,191	61,913	154,784	6,191
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,646	6,616	264	2,071	5,179	207
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	63,721	62,884	2,515	62,136	61,549	2,461
証券化	—	—	—	—	—	—
（うちS T C要件適用分）	—	—	—	—	—	—
（うち非S T C適用分）	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	10,522	6,850	274	5,769	1,701	68
（うちルックスルー方式）	10,316	6,644	265	5,769	1,701	68
（うちマンドート方式）	206	206	8	—	—	—
（うち蓋然性方式250%）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式400%）	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー計	1,981,660	701,811	28,072	1,972,963	697,741	27,909
C V Aリスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	1,981,660	701,811	28,072	1,972,963	697,741	27,909
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額(基礎的手法)	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	44,342		1,773	44,141		1,765
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	746,154		29,846	741,883		29,675

注：

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランス含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。（当ＪＡはオフ・バランス取引、派生商品取引はありません。）
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額及び調整項目に係る経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{[\text{粗利益(正の値に限る)} \times 15\%] \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続きの概要

当ＪＡグループでは、親会社にあたるＪＡ以外で、与信（貸出等）を行っていないため、グループを総括した信用リスク管理手続等を定めていません。ＪＡの信用リスク管理手法は単体開示内容(P.21)をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出に係る信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

注：「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するため必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		令和4年度				令和5年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
国	内	1,971,137	446,950	151,586	496	1,967,194	448,969	142,743	505
国	外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		1,971,137	446,950	151,586	496	1,967,194	448,969	142,743	505
法人	農業	546	480	—	—	574	535	—	—
	林業	7	7	—	—	0	0	—	—
	水産業	2	2	—	—	2	2	—	—
	製造業	15,792	53	13,226	—	20,347	42	12,025	—
	鉱業	28	—	—	—	73	—	—	—
	建設・不動産業	21,555	4,071	7,812	—	26,150	4,197	7,205	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	16,625	—	16,546	—	12,511	—	12,334	—
	運輸・通信業	19,638	117	18,670	—	15,877	112	14,649	—
	金融・保険業	1,315,853	10,113	6,807	—	1,307,043	10,114	4,912	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	12,225	1,596	8,914	—	11,388	1,428	7,070	—
	日本国政府・地方公共団体	113,478	34,171	79,306	—	119,538	35,293	84,244	—
	上記以外	1,884	1,463	300	50	1,765	1,344	300	55
個人		394,872	394,870	—	445	395,899	395,899	—	449
その他		58,626	—	—	—	56,022	—	—	—
業種別計		1,971,137	446,950	151,586	496	1,967,194	448,969	142,743	496
1年以下		1,225,478	5,102	6,221		1,212,992	5,744	3,210	
1年超3年以下		25,133	8,809	6,324		13,218	8,806	4,411	
3年超5年以下		20,171	13,964	6,207		17,033	14,226	2,807	
5年超7年以下		26,892	17,568	9,324		23,853	15,135	8,218	
7年超10年以下		40,997	27,364	13,632		40,264	27,476	10,783	
10年超		489,451	369,560	109,876		496,655	373,329	113,312	
期限の定めのないもの		143,012	4,579	—		163,175	4,250	—	
残存期間別残高計		1,971,137	446,950	151,586		1,967,194	448,969	142,743	

注：

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます（当JAはオフ・バランス取引、派生商品取引はありません。）。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には「コミットメント」の融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和4年度					令和5年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	115	94		115	94	94	79		94	79
個別貸倒引当金	1,296	1,187	92	1,203	1,187	1,187	767	393	794	767

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分		令和4年度						令和5年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	68	25	—	68	25	—	25	23	—	25	23	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	32	52	—	32	52	—	52	50	—	52	50	—
	上記以外	22	24	—	22	24	—	24	1	0	23	1	—
個人		1,172	1,085	92	1,080	1,085	92	1,085	691	393	691	691	53
業種別系		1,296	1,187	92	1,203	1,187	92	1,187	767	393	794	767	53

注：当J Aグループは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

8. 連結情報

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		令和4年度			令和5年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残 高	リスク・ウェイト 0 %	—	138,115	138,115	—	141,473	141,473
	リスク・ウェイト 2 %	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 4 %	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 10 %	—	88,686	88,686	—	95,526	95,526
	リスク・ウェイト 20 %	7,618	1,256,431	1,264,050	8,822	1,250,131	1,258,953
	リスク・ウェイト 35 %	—	138,074	138,074	—	128,327	128,327
	リスク・ウェイト 50 %	54,243	1,114	55,358	43,866	897	44,764
	リスク・ウェイト 75 %	—	104,958	104,958	—	107,828	107,828
	リスク・ウェイト 100 %	3,308	113,461	116,769	1,202	124,519	125,721
	リスク・ウェイト 150 %	—	63	63	—	111	111
	リスク・ウェイト 250 %	—	65,061	65,061	—	64,486	64,486
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 1250 %	—	—	—	—	—	—
計		65,170	1,905,966	1,971,137	53,892	1,913,301	1,967,194

注：

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.89）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	クレジット・デリバティブ	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	400	—	—	100	—
我が国の政府関係機関向け	—	1,403	—	—	501	—
地 方 三 公 社 向 け	—	100	—	—	100	—
金 融 機 関 向 け 及 び 第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法 人 等 向 け	38	13	—	10	10	—
中小企業等向け及び個人向け	134	11,003	—	96	12,325	—
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	8	5	—	0	4	—
不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	—	—	—	—	—	—
三 月 以 上 延 滞 等	—	—	—	—	5	—
証 券 化	—	—	—	—	—	—
中 央 清 算 機 関 関 連	—	—	—	—	—	—
上 記 以 外	0	7	—	0	5	—
合 計	182	12,932	—	108	13,052	—

注：

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当J Aグループに係るオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.22)をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当J Aグループに係る出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.90)をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	令和4年度		令和5年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	5,152	5,152	15,883	15,883
非上場	65,255	65,255	65,277	65,277
合計	70,407	70,407	81,160	81,160

注：「時価評価額」は時価のあるものは時価、時価のないものは連結貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

令和4年度			令和5年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
151	20	—	801	187	—

④ 連結貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分を其他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

令和4年度		令和5年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
326	118	2,923	182

⑤ 連結貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

令和4年度		令和5年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは、連結グループの中でJ Aのみ取引等があります。該当する事項は、単体の該当ページ(P.91)に記載しています。

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクについては、グループの子会社には金融機関がなく、単独では自己資本比率規制の対象外であり、また連結グループの資産等に占める割合も少ないことから、グループとしては当組合のみで金利リスクを算定しています。

① J Aの金利リスクの算定手法の概要、及び②金利リスクに関する事項は、単体の当該ページ(P.92、P.93)に記載しています。

財務諸表の正確性等に関する確認

確 認 書

1. 私は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和6年6月25日

富士伊豆農業協同組合 代表理事組合長

梶

毅

会計監査人の監査

令和5年度の貸借対照表・損益計算書・剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。